【資料-2】

本検討会の経緯、
今年度の検討概要及び主な観点

令和８年11月５日

本検討会の経緯

- 港湾施設の急速な老朽化の進展が見込まれる中、港湾施設を管理する港湾管理者の人員面、技術面及び財政面での課題が顕在化しており、港湾施設の維持管理が十分にできていない状況が認められる。
- そこで、「港湾施設の持続可能な維持管理に向けた検討会」を立ち上げ、港湾施設の維持管理における点検診断の効率化等を検討。

（令和8年度委員）

氏名	所属・役職	備考
横田 弘	北海道大学　名誉教授	座長
網野 貴彦	海洋・港湾構造物維持管理士会　会長	
伊藤 直樹	横須賀市 港湾部長	（港湾管理者）
岩波 光保	東京科学大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授	
加藤 絵万	国土技術政策総合研究所港湾・沿岸海洋研究部　港湾メンテナンス研究室長	
新村 貴史	広島県土木建築局 空港港湾担当部長	（港湾管理者）
山路 徹	港湾空港技術研究所 構造研究領域 領域長	

（検討会スケジュール）

			第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
開催日			R6.2.7	R6.3.19	R6.11.14	R7.1.16	R7.3.6	R8.1.8	R8.3.4	R8.11.5	R9.1～2
主要議事	維持管理情報DBの点検記録分析（劣化速度等）		分析手法の提示	中間報告	最終報告						
	新技術及びICT活用の現状整理		中間報告	→	最終報告						
	ガイドライン見直し	点検診断GL		見直しの方向性の確認	改訂の方向性の提示	→	改訂案の提示		参考資料の拡充		
		維持管理計画策定GL（第1部 総論）			→	改訂の方向性の提示	改訂案の提示			参考資料の拡充	
		維持管理計画策定GL（第2部 作成事例）						改訂の方向性の提示	参考資料の拡充 作成事例の見直し		
	対応方針（H26d）の見直し									対応状況の確認と評価、新たな課題と取組み	新たな課題と取組み、R8d見直し案

今年度の検討概要

- 平成26年5月、港湾施設の老朽化の進展や財政状況の悪化へ対応していくため、「港湾施設の維持管理等に関する検討会」での議論を経て「今後の港湾施設の維持管理等の課題に対する対応方針」（以下、「対応方針」）を策定。（概要はp.3を参照。）
- 策定から10年以上が経過していることや、それ以降の国土交通省全体のインフラの維持管理に関する動向を踏まえると、「対応方針」をフォローアップする必要が生じている。
- 今年度の検討会においては、上記フォローアップを行うとともに、今後５年間（R8d～R12d）の維持管理に関する取組事項をまとめた新たな「対応方針」を作成することを目標とする。

国土交通省全体の
インフラの維持管理に関する動向

［対応方針（H26.5）］

1. **港湾施設を取り巻く現状と課題**
   老朽化の現状、維持管理・更新の取り組み状況、情報の活用状況について記載
2. **今後の港湾施設の維持管理等に関する取り組み**
   今後５年間で重点的に取り組んでいく必要がある事項について、９項目で記載

［ステップ①］
取組項目①～⑨の記載内容について、現在時点での到達点や対応状況に照らし評価を加える。

［ステップ②］
社会情勢の変化・要請を踏まえ、該当する項目について新たな課題と取り組みを整理

［ステップ③］
新たな対応方針の策定

第8回検討会（11/5）

第9回検討会（令和９年１～２月）

（参考）H26対応方針の概要

国土交通省
【資料-2】

港湾施設の維持管理等に関する検討会
今後の港湾施設の維持管理等の課題に対する対応方針　概要

国土交通省

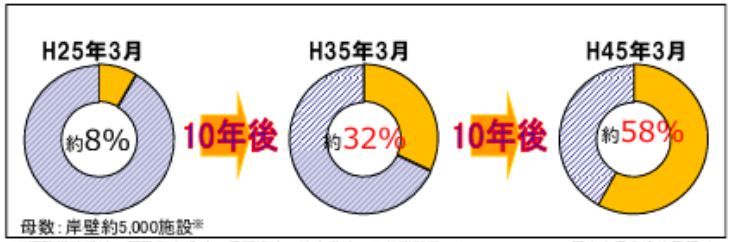
総　論

・今後、急速に老朽化が進行する港湾施設について、現状と課題を踏まえ、ライフサイクルコストの縮減や施設機能を安定的に確保するため、設計・点検、計画から実施に至るまで、総合的かつ重点的に取り組む必要。

港湾施設を取り巻く現状と課題

①港湾施設における供用開始後50年以上経過する割合が20年後には58%に急激に増加

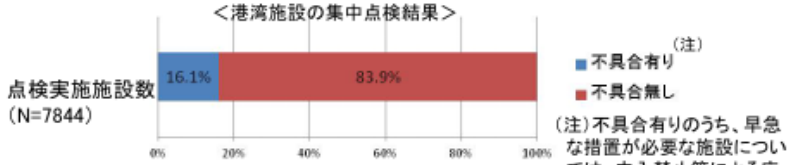
＜供用後50年以上経過する岸壁の割合＞



※国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾、地方港湾の公共岸壁数（水深-4.5m以深）　：国土交通省港湾局調べ

②老朽化などに伴い、港湾施設の約2割において不具合が発生。

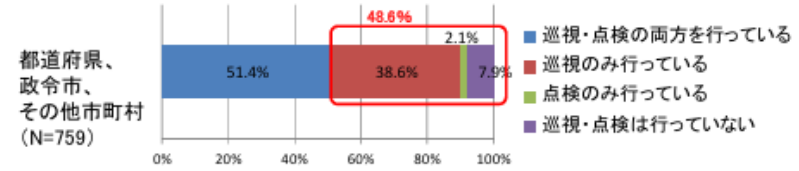
＜港湾施設の集中点検結果＞



※平成25年　国土交通省港湾局調べ

③技術力の低下、技術者不足等により施設点検が十分に実施できていない地方公共団体の割合は約5割。

＜港湾の公共構造物・公共施設における巡視・点検の実施の有無＞



※社会資本整備審議会交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について答申」（平成25年12月）より抜粋【地方自治体に対するアンケート調査（平成24年実施）】

対応方針

ライフサイクルコストの縮減や施設機能を安定的に確保するため、港湾施設の所有者及び管理者が連携しつつ、様々な視点から、公共施設に留まらず民間施設を含めて、総合的かつ重点的に取り組む。

【設計・点検】

- 設計段階から施設点検が容易となる設計手法の確立
- 施設の点検ポイント、港湾施設の劣化し易い箇所を考慮した点検診断に関する基準の策定
- 定期点検、補修実績等の維持管理情報データベースの構築

【計画】

- 施設のライフサイクルコスト縮減、施設の延命化、的確なストック管理に資する維持管理計画、予防保全計画の策定等
- 民間施設の維持管理計画策定の促進

【実施】

- 維持管理・更新にかかる工事発注ロットの工夫、適正な積算歩掛りの確立
- （独）港湾空港技術研究所等研究機関との連携による技術開発の促進、NETIS※の活用

※New Technology Information System（新技術情報提供システム）

【その他支援体制など】

- 国、港湾管理者、民間を対象とした研修、講習会の実施
- 港湾管理者、民間向けの維持管理に関する相談窓口の充実
- 施設所有者及び施設管理者自らの技術力向上

特にご意見いただきたい観点

港湾管理者は、引き続き、人員・技術・財政面で課題を抱えている。人口減少等が進む中にあっても、港湾施設の維持管理を将来にわたり持続的に実施できるよう、港湾管理者の実情を踏まえた取組の方向性について、特に以下の観点についてご意見をいただきたい。

観点①：港湾管理者の体制確保と支援のあり方

人材の確保・育成、技術的支援、管理者間の連携など、港湾管理者の維持管理体制を確保するために必要な方策についてご意見をいただきたい。

観点②：維持管理計画や予防保全計画のあり方

より効率的・効果的な維持管理を実現する観点から、これらの計画について、見直すべき点がないかご意見をいただきたい。

観点③：維持管理情報の蓄積・活用

維持管理情報データベースやサイバーポート（インフラ）の普及が進む中、蓄積されたデータをどのように維持管理業務へ活用すべきか、また、今後の展望も含め、ご意見をいただきたい。

観点④：新技術の導入促進

新技術は人材不足等への対応策として期待される一方、実際の現場での活用は限定的である。積算基準や導入判断の考え方に関する資料等の作成の必要性を含め、更なる普及方策についてご意見をいただきたい。